

# 書評『教育経済学 教育学研究者はどこに「経済学」を見出し、向き合うのか』—学問の固有性と計量的手法の隘路—

速水幹也

## はじめに

本章「教育経済学 教育学研究者はどこに「経済学」を見出し、向き合うのか」(以下、橋野(2019)と表すこととする)は、教育経済学分野において展開される研究的知見や方法を整理するとともに、教育経済学における「経済学」の固有性・独自性(の不在)について提示し、教育学研究者がいかに関与し、教育経済学と向き合うかについて論じられており、限られた紙幅の中で非常に丁寧にまとめられた好著である。

本稿に課せられた課題は、橋野(2019)の書評を行うとともに、日本における教育経済学(及び教育社会学)の展開について若干の付け足しを試みることにある。

なお、橋野晶寛氏は本文中で、自身が教育経済学を専門としているわけではなく、「研究分野の関係で、教育経済学の文献に触れる機会が他の教育学研究者よりも相対的に多いという立場にあるに過ぎない」(p.340)とし、「あくまでも、教育学研究者としての筆者から見た教育経済学研究の解釈に基づくものである点をあらかじめ断っておく」(p.340)と留保をつけている。

この点について筆者も同様であり、教育経済学を専門に研究しているわけではなく、教育社会学・高等教育論を専門に研究している一介の大学院生に過ぎない。しかしながら、後述するように教育社会学と教育経済学は日本においては非常に近い領域として展開され、場合によっては同じ研究者が推し進めてきた文脈がある。そのため、教育経済学に関する研究動向を、日本の教育社会学に引き付けて再解釈することには一定の意義があると考えられる。以上の経緯により本稿は、非教育経済学者から見た教育経済学に関する研究動向を、非教育経済学徒(教育社会学徒)が評するという構成となっていることを断っておく。

## 1. 内容の整理

橋野(2019)では、大きく四部構成を採っており、第一節で問題関心と内容提示をしたのち、第二節で方法的な展開について紹介し、第三節で具体的な研究動向を、教育経済学研究が盛んなアメリカを中心に整理・紹介したうえで、第四節で教育学研究者がどのように向き合おうかを提示している。以下では特に紙幅を割いている第二節及び第三節の要点を整理していく。

第二節では、教育経済学研究と切っても切り離すことのできないデザインベースの研究の拡大と方法的展開の要点について整理されている。その中でも特に、因果推論の基本的な発想である「反事実仮定」と無作為化比較実験(Randomized Controlled Trial: RCT)とその問題点である処置効果の異質性(への無関心)、外的妥当性(の不検討)について平易な言葉で紹介したうえで、①社会科学一般においてはRCTが難しいこと、②社会科学における多くのデータで発生しうる内生性の問題を指摘し、③RCTの代替的な手法として、回帰分析、マッチング、傾向スコア、操作変数法、回帰不連続デザイン、パネルデータ分析などの諸手法が主に経済学分野において発展してきたことが示されている。

ここで重要なのは、これらのデザインベースの研究や因果推論の諸手法を利用した研究が、必ずしも経済学的な理論や発想に基づくものではないとの橋野氏の指摘である。たしかに、橋野氏が冒

頭で例示した教育経済学の一般書である中室(2015)や教育経済学分野の動向を整理した中室(2016)の内容を検討すると、その多くは教育分野を対象としたデータ分析、あるいは因果推論の手法の適用、と解釈されるべきものであることに気づかされよう。一方で、中室(2015, 2016)を除く日本の教育経済学分野では、過去から現在に至るまで、Becker(1964=1976)の「人的資本論」をベースにした研究が蓄積されてきたものの、内生性に配慮したデザインベースのアプローチはされてこなかったように思われる。この点については後述したい。

続く第三節では、教育経済学が「人的資本論」をきっかけとして1950～60年代に誕生し、J・Colemanによる「コールマン報告」以後に計量経済学的手法を教育政策に適用する実証分析が行われ、1990年ごろからは論文数の急増と研究対象の拡大という2つの点で学問分野として拡大してきたことが示されている。そのうえで、近年の傾向として、施策評価における効果の異質性に着目されつつあることを指摘し、以下の5つの重要な知見——すなわち、i) 私的収益率の個人間格差：大学進学における私的収益率には個人間／(進学者の)社会経済的環境間で差異が存在すること、ii) 教育の便益として扱う対象の拡大：教育によって得られる便益のうち、労働面以外の便益についても明らかとされるようになったこと、iii) 就学前教育への着目：就学前教育には正の効果があり、特に不利な家庭背景の乳幼児により強い効果が得られる可能性があること、iv) 非認知的能力への着目：非認知的能力と成果との間の因果関係を同定するとともに、親の能力・教育投資等が認知能力／非認知的能力に影響を与える時期が異なること、v) 時間選好・リスク選好への着目：時間選好・リスク選好の影響を明らかにするとともに、パラメータ化し比較可能としていること、の5点を明らかにしている。

第四節において橋野氏は改めて、「教育経済学の総体およびそのなしうることについて単なる「教育のデータ分析」に矮小化して受容(そして発信も)されるべきではない」(p.352)、教育経済学の専門ジャーナルにおいて主流の実証分析に「経済学固有の要素があるわけではない」(p.352)ということを強調している。そのうえで、「解釈・アブダクション、外的妥当性の検証というプロセスにおいてこそ、経済学が見出されるべき」(p.353)であり、そのためのモデル化には教育学領域の知見——すなわち、ドメイン知識ともいうべき領域固有の知識が求められるのであり、教育学は教育経済学が築いてきた知見や実証研究を適切に評価しつつ、相互に補完する関係として向き合うことを示している。

以上が橋野(2019)の要点だが、橋野氏の整理は「教育経済学」に関する長所・短所を的確に整理しているだけでなく、分析手法に関する要点と問題点についても簡潔にまとめており、極めて優れたレビューだといえる。特に、橋野氏が繰り返し指摘した教育経済学における「経済学の固有性(の不在)」については、教育経済学研究を行う者だけでなく、それを受容する側も十分に注意すべき警句と思われる。

## 2. 日本における教育経済学研究とその周縁——本章との比較による整理

橋野(2019)も述べるように、教育経済学研究の主流をなすのはアメリカやヨーロッパであり、日本においては専門誌もないマイナーな一分野に過ぎない。たとえばGoogle Scholarで「教育経済学」をキーワードとして1960年から10年刻みで検索してみても全体として文献数は増加傾向にはあるが、筆者が示すアメリカにおける専門誌の動向と比較すればきわめて小規模といえることが理解できる<sup>1</sup>。おそらくはそのような文脈もあり、日本における教育経済学を冠する研究群や類縁の研究群については、市川(1963)を除いて言及されていない。また、日本において近年話題となった中室牧子の『学力』の経済学においても、日本の教育社会学、教育経済学からの引用はほとんど見られない。

しかしながら、日本において教育経済学的な研究が扱われてこなかったわけではない。日本では

教育経済学を冠する専門誌こそないものの、教育経済学が従来行ってきた人的資本論に基づく大学進学の内外部収益率に関する研究や、学歴あるいは学力（≒認知的能力）の社会階層間格差に関する研究などを教育社会学分野が担ってきた<sup>2</sup>（荻谷 1991, 小林 1995 など）。また、これらの研究に関連したレビューもいくつかなされてきた（金子 1980, 小林 1995, 安井・佐野 2009, 妹尾・日下田 2011, 平沢・古田・藤原 2013, 濱中・日下田 2017 など）。「教育経済学」、あるいは教育を対象とした経済的な分析を行うことを明示した書籍も複数刊行されている（市川・菊池・矢野 1982, 荒井 1995, 荒井 2002, 小塩 2002, 小塩 2003 など）。

そこで以下では、日本における教育経済学に関する研究動向を、主に教育社会学分野とその近縁を中心に整理し、筆者のレビューに（わずかな）付け足しを試みたい。その際、橋野（2019）の第三節で示された欧米の教育経済学における最近の知見である 5 点、i）私的収益率の個人間格差、ii）教育の便益として扱う対象の拡大、iii）就学前教育への着目、iv）非認知的能力への着目、v）時間選好・リスク選好の教育に関わる意思決定への着目、と照らしつつ、日本の教育経済学及び教育社会学内ですでになされてきたこと、まだなされていないこと、という視角での整理とする。ただし、ここでの整理は、日本の教育社会学及びその内部で行われてきた教育経済学的研究が橋野（2019）の整理による欧米の教育経済学的な研究と全く同じ対象、アプローチによる研究をすべきと主張するものではないことを付言しておきたい。

#### (1) 人的資本論への反応——収益率研究の動向と課題

教育経済学の理論的な中核となったのが、「人的資本論」であった（金子 1980 など）。人的資本論とは、教育を一種の「投資」としてとらえ、個人は教育の投資——すなわち「人的資本」を蓄積し、個人の能力を高めることによって生産性が高まり、その結果個人の収入が高まるという理論である。金子（1980）の整理によれば、Schultz が 1961 年に発表した“*Investment in Human Capital*”によって人的資本論は 1960 年代に日本に広く紹介され、Becker（1964=1976）によって内部収益率概念などととも定式化されることとなり、Mincer（1962）もこれらの研究の拡張に貢献した。しかしその後、アメリカでは人的資本論に対するさまざまな批判が展開されることとなった。その中でも代表的なものが「スクリーニング理論」——すなわち、学歴の高い個人が高い収入を得るのは、教育によって人的資本を蓄積したからではなく、高い学歴を獲得できる個人の潜在能力が高かったからだと説明する理論——である。

このような流れは日本にも輸入され、人的資本論とスクリーニング理論を対比する形で実証的に検証した研究もおこなわれるようになった（たとえば盛山（1979）など）。また、人的資本論をベースにした大学進学の内外部収益率に関する研究についても、矢野（1978）、荒井（1995）、岩村（1996）、島（1999）など、多くの蓄積がされてきており、個人の収益率を算出するだけでなく、時系列変動を含みこんだ分析も行われるようになるとともに（田中 1994, 島・矢野 2000 など）、対象も入学形態や専門分野によって細分化されてきた（青・村田 2007, 立石 2010 など）。加えて、教育を受けた個人だけでなく、社会的な収益率を算出しようとする研究もなされてきた（矢野 2015 など）。

ただし、橋野（2019）が先行研究を引用しつつ紹介した収益率の個人間格差及びその要因に関する研究については、濱中（2013）が同学歴内の収益率のばらつきがあることを示しているほかは管見の限り行われておらず、今後の研究が俟たれるのが日本の状況となっている<sup>3</sup>。

また、収益率が前提とする学歴の所得への効果についても、純粋な学歴の効果とは別の変数の影響や交絡の可能性は否定できず、内生性に対処されているとは言い難いように思われる<sup>4</sup>。加えて、上記の整理は教育の金銭的な効果に関する研究に限られるが、教育の非金銭的な効果についても、（アメリカの）教育経済学や社会学などでは取り組まれているものの、教育社会学では蓄積に乏しいことも指摘できよう<sup>5</sup>。

## (2) 学歴／学力（≒認知的能力）の獲得要因と非認知的能力への無関心

一方、学力などの認知的能力や学歴についても教育社会分野を中心に多くの研究的な蓄積がされてきた。近年では、平沢・古田・藤原（2013）、濱中・日下田（2017）という優れたレビューがされているため、以下ではこのレビューを参考にしつつ整理を試みたい。

まず、「学歴社会論」——つまり、学歴社会とはいかなる社会か、日本は学歴社会となっているか、学歴の効果とはいかなるものか、出身となる社会階層の差が学歴の獲得に与える影響とは何か、に関する研究について概観する。本テーマは教育社会学における重要なテーマの一つでもあり、以前から多くの蓄積がされてきた。その知見を整理すれば、①学歴の出身社会階層差は1955年～1995年までは維持または拡大する傾向にあったこと（荒牧 2000 など）、②SSM2005を用いた分析では、社会階層差は縮小する傾向にあること（近藤・古田 2009 など）、③しかしながら、地域間格差は拡大している可能性が生じていること（上山 2011, 上山 2012）など、④進学／非進学だけでなく、どのような学校に進学するか（学校種、学校ランク、カリキュラムなど）についても出身社会階層の影響を受けること（荒牧 2003, 西丸 2008, 片岡 2009, 中西 2000 など）、の4点に集約できよう。

続いて、学力などの認知的能力について概観する。教育社会学では従来、認知的能力や、その代表例である学力について十分な関心を持っていたわけではなかった。むしろ、平沢らが指摘するように、もっぱらの関心は前述の「学歴社会論」が中心であったといえる（平沢・古田・藤原 2013）。この潮流が変化したのが、1990年代後半に日本社会が直面した学力低下問題であった。それ以降、主に「学力」の社会階層間格差に関する研究が非常に多く蓄積されることとなり、現在に至っている（たとえば、荻谷・志水編 2004, 耳塚 2007 など）。

しかし、裏返してみれば、日本における教育社会学分野では、特に学力に偏重した研究を重ねてきており、より上位の概念である「認知的能力」を研究の対象にしてきたとはいえないように思われる。また、学力低下問題が義務教育段階における学力低下に着目していたこともあり、学力に関する研究の多くは義務教育時点を扱ってきた。橋野（2019）による教育経済学の整理に立ち返って比較すれば、これらの研究が必ずしも内生性に自覚的であったわけではないことに加え、iii) 就学前教育への着目についても、iv) 非認知的能力への着目についても蓄積されてきたとはいえない。

ただし、まったく扱われてこなかったわけでもないことは付言しておきたい。たとえば荻谷（1988）は、高卒就職における「望ましい職種」を可能とする要因として、「校則違反」、「遅刻」、「クラブ活動への参加」、「リーダー経験の有無」という四つの「非認知的達成」変数の効果を検討している。この研究の結論としては、非認知的達成の効果は「望ましい職種」を可能とする効果としては学業成績と比して非常に限定的であるというものだったが、少なくとも1980年代に非認知的な能力（に類するもの）への関心を有していた点には着目する必要がある。加えて、少なくともこの荻谷論文が Google Scholar 等で確認できる限り、教育社会学学会の機関誌「教育社会学研究」においても4回しか引用されていないことも注目する必要がある。また、「非認知的能力」それ自体が一体どのような能力を示すかについても慎重に検討されなければならない<sup>6</sup>（遠藤, 2017 など）。

それでは、v) 時間選好・リスク選好についてはどうだろうか。時間選好の概念は、私的収益率の計測の際に多くの研究で用いられているものの、教育への意思決定との関連で明示的にモデルに組み込んだ研究は小川（2016）が挙げられるのみである。また、リスク選好については、相対的リスク回避仮説に関する研究的な蓄積が見られる（藤原 2012, 小川 2016 など）。小川は、未来の利益を重視する生徒ほど長期間にわたる教育を受けることを望む傾向にあること、損失に敏感な生徒ほど長期間にわたる教育を受けることを望みにくい傾向にあることを明らかにしている（小川 2016, pp.143-148）。

### (3) 小括

ここまでの議論を簡単に小括したい。日本における教育経済学は、アメリカにおけるそれと同様、人的資本論を理論的根拠とした教育の内部収益率計測に端を発しており、多くの蓄積がされてきた。しかし、アメリカの教育経済学との比較からは、収益率の個人間格差に関する洞察が十分になされているとは言い難く、内生性に考慮された分析がされているとも言い難いのが現状である。また、就学前教育や非認知的能力への視座は欠如してきたといえるのではないか。その一方で、学歴や学力の獲得要因についての蓄積は豊富といってよいと思われる。また、近年は時間選好、リスク選好に関する研究も行われつつある。このことから、必ずしも日本の教育社会学及びその内部で蓄積された教育経済学的な研究がアメリカの教育経済学と乖離しているわけではないように思われる。

## 3. 計量的な手法と学問

### (1) “科学的手続きとしての計量的手法”と“学問の固有性”の隘路

橋野 (2019) では、(教育) 経済学において内生性に対するデザインベースの対処法が 1990 年代以降に発展してきたことを指摘するとともに、現在主流をなす教育経済学がこれらの洗練された手法を用いていてもそこに経済学の固有性はなく、教育 (あるいは教育政策) を対象としたデータ分析に陥っているとする指摘をしていたことは前述したとおりだが、この傾向は必ずしも教育経済学にのみ該当するものではない。たとえば本書『教育研究の新章』の教育心理学分野の整理をした加藤 (2019) は、教育心理学分野が 2000 年代後半から 2010 年代にかけて「統計改革」に代表されるエビデンス重視の流行——必ずしも現象の理解・説明が必要とされず、予測が重要視される流行——が生じる一方で、「「こころをどうとらえるか」といった人文科学としての心理学にとって根源的な問いを忘却した上に成立している」(加藤 2019, p.155) ことを指摘し、「「科学的なエビデンス」を得る代わりに、心理学が再び「こころ」への関心を失った時代であるのかもしれない」とまとめている (加藤 2019, p.156)。

同様の指摘は本書の教育社会学分野の章にも見られる。仁平 (2019) は、かつて 1990 年代に見られた「質対量」という問題が現代では見られないことについて、「エスノメソドロジー・会話分析 (EMCA)、臨床教育社会学、厳密な統計的因果推論を志向する計量研究、質的比較分析などの間の懸隔は、極めて大きい。しかし問いの幅が狭まっている分、計量研究と質的研究が補完的に共存しているという印象を与える」(仁平 2019, p.298) とし、「かつての不毛な対立がなくなったのは健全であるが、本来解釈的アプローチが提起した存在論／認識論的な問題設定が多くの場合忘却されることで、例えば「教育」「学力」「男／女」といったカテゴリーの存在が自明視され、そのことを問い直す外部の視線を一切欠くとしたら、別の意味で不健全であるといえる」(仁平 2019, pp.298-299) として、現在の教育社会学が陥る状況を説明する。

広田 (2017) は、教育社会学という学問の固有性を、教育という対象の特殊性を有しつつ、実証性や純粋科学性を追求することで他の教育諸学とは異なる立場を築いてきた点に見出している。しかし、隣接諸学との関係が変化する——すなわち、教育学の研究においても実証的な手法が採り入れられるようになる一方、経済学の分野では厳密な統計手法と調査方法論によって教育分析を手掛けるようになることで、教育社会学者がアイデンティティとしてきた「実証性」は教育社会学における固有性とはいえなくなっているどころか、調査方法の安易さや実証水準の不十分さがかえって問題となる事態が生じかかっていることを指摘する。そして、「実証性」の追求によって、かえって行った分析がより広い文脈や理論に接続されなくなる状況を、「固有の「狭さ」と表現して問題視している (広田 2017, p.32)。

中澤 (2017) も教育社会学分野で計量的な手法が高度化する現状に対して、その背後にある社会

観や理論，方法論の特徴を意識する必要があることを述べたうえで、「高度な分析手法の出現で，その利用法ばかりに注目が集まりがちだ。表面上，計量分析の適用に，自然科学も社会科学も大きな違いはない。(中略)私たちは自らの分析の積極的な意義な主張しがちだが，同時に限界があることにも自覚的でなければならない」(中澤 2017, p.122)とまとめている。

いずれにしても，計量的な手法を扱う教育経済学，教育心理学，教育社会学について，研究者が学問の固有性を喪失した現況を指摘する構図は類似のものであるように思われる。それでは，この状況に対してどのように向き合うべきだろうか。最後にこの点について整理してまとめたい。

## (2) 学問の固有性の喪失との対峙

教育経済学では，橋野 (2019) が指摘する通り，経済学理論に基づく仮定をおいた推定，経済学固有の概念を用いた研究もなされてきている。それでは，日本における教育社会学は固有性の喪失にどのような対峙が可能となるだろうか。

これについて，広田 (2017) は，教育社会学の隣接諸学——特に，経済学と教育学——との対話を進め，相互補完的な在り方を模索する必要性を指摘している。実際，2019年度の教育社会学大会の課題研究では，「教育の社会科学的実証研究再考—教育社会学と教育経済学の共通点と相違点から何を学ぶか—」とのタイトルで，隣接諸学との対話を模索する動きが生じている。この傾向は教育心理学でも同様であり，2018年度の教育心理学学会準備委員会企画シンポジウムとして，「教育経済学研究と教育心理学研究の協働を考える」と題し，教育心理学と教育経済学の異同や共同可能性について議論が交わされている。隣接諸学との対話により学問の固有性を再発見する成果も見込めるかもしれない。隣接領域との協働という観点では，橋野 (2019) も広田と同様の指摘をしている。

あるいは，中澤 (2017) が指摘するように，社会調査を重要視した研究を模索することも考える。もちろん，教育経済学が経済学理論を分析に積極的に利用するのと同様に，教育社会学も社会学理論を積極的に利用するという可能性も考える。

## おわりに

これまで，橋野 (2019) を整理しつつ，そこでの議論を日本における教育社会学，及び教育社会学内で行われてきた教育経済学と照らし合わせながら，日本の教育社会学が (橋野の整理による) アメリカの教育経済学と比較した際の異同や到達点を述べた。そこでは，類似した研究的蓄積があるものの，これまで日本の教育社会学 (及び教育経済学) が着手してこなかった対象が存在すること，内生性問題への対処については経済学に一日の長があることを指摘した。

次いで，計量的な手法の発展と比して，あるいは反比例するように当該学問の固有性が希薄化，あるいは喪失されつつある状況が教育経済学，教育心理学，教育社会学において生じているという類似した構図を指摘した。

各分野の計量的な手法は，経済学においても心理学においても，なお一層発展し続けている。そして手法の発展に伴い，分析できる対象や幅もますます広がるように思われる。にもかかわらず，当該分野の固有性が希薄化するという (ある意味で) 奇異な状況が眼前に広がっているのであれば，計量的な手法を用いる研究者にはどのように対峙できるだろうか。これに対し，橋野も，仁平も，広田もが，他領域との協働あるいは対話を挙げている。そうであるならば，次は，どのような対話や協働があり得るかを模索する必要があるように思われる。

〔注〕

- 1 「教育経済学」をキーワードとするとともに、「経済教育」という語を検索から除外した。
- 2 小林は、アメリカで誕生した教育経済学を日本へ導入したのは社会学者であり、そのことによって日本における教育経済学はアメリカとは違う独自の発展を遂げたことを指摘している（小林 1995）。また苅谷は、日本の教育社会学が教育、職業に関する研究を行う際、しばしばアメリカの（教育）経済学の理論に依拠しつつ展開することについて、「見落とされて、見逃されてしまう重要な社会学的問題はないのか」（苅谷 1991, p.60）と指摘したうえで、経済学の理論とは異なる、「経済的教育社会学」の確立を提唱している。これらは、提言の成否はともかく、1990年代においてすでに、教育経済学と比した教育社会学としての学問の固有性が意識されていたことの証左と考えられる。
- 3 この点については前述の平沢・古田・藤原（2013）においても同様の指摘がされているが、本稿を執筆する2020年時点でも陥穽となっているように思われる。
- 4 ただし、想定される内生変数のうち生得的な能力要因を、一卵性双生児データを用いることによりコントロールして私的収益率を算出した近年の例として、島・古川（2018）が挙げられる。
- 5 濱中・日下田（2017）は非金銭的効果の中で特に「健康」が日本の教育社会学で扱われてこなかった点について、項を分けて踏み込んだ解説をしている。
- 6 遠藤（2017）は、「非認知的能力」を扱った先行研究を整理し、「非認知的能力」とされるものが具体的にどのような能力を指しているのか、そもそもそれらは「能力」と呼びうる性質のものか、それらの「効果」の大きさはどの程度のものなのか、などいくつかの問題を指摘している。特に、Heckman の主張を概括しつつ、Heckman の一連の研究において非認知的能力の効果は消極的にしか明らかにしておらず、直接的な評価が行われていないこと、ペリー就学前プロジェクトの介入効果の大きさと要した費用、対象となったサンプルの規模が小さかったことによる外的妥当性の問題の指摘は教育経済学にとって重要な課題とされている（遠藤 2017, pp.18-19）。

〔文献〕

- 青幹大・村田治，2007，「大学教育と所得格差」『生活経済学研究』第25集，pp.47-63.
- 荒牧草平，2000，「教育機会の格差は縮小したか：教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム：戦後日本の教育社会』東京大学出版会，pp.15-35.
- ，2003，「現代都市高校におけるカリキュラム・トラッキング」『教育社会学研究』第73集，東洋館出版社，pp.25-42.
- 荒井一博，1995，『教育の経済学』有斐閣。
- ，2002，『教育の経済学・入門—公共心の教育はなぜ必要か』勁草書房。
- Becker, Gary S., 1964, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, Chicago: Chicago University Press. (=佐野陽子訳，1976，『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社)。
- 藤原翔，2012，「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」『教育社会学研究』第91集，東洋館出版社，pp.29-49.
- 濱中淳子，2013，『検証・学歴の効用』勁草書房。
- ・日下田岳史，2017，「教育の社会経済的効果をめぐる研究の展開」『教育社会学研究』101集，東洋館出版社，pp.101-185.
- 広田照幸，2017，「教育社会学と隣接諸学」『本田由紀・中村高康編『教育社会学のフロンティア1』

- 岩波書店, pp. 19-39.
- 市川昭午, 1963, 「「教育投資論」を批判する—教育白書批判」『教育』13 (5), pp. 68-84.
- ・菊池城司・矢野眞和, 1982, 『教育の経済学』第一法規。
- 岩村美智恵, 1996, 「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開」『教育社会学研究』58集, 東洋館出版社, pp. 5-28.
- 金子元久, 1980, 「教育経済学の20年—教育の社会科学総合の観点から」『教育社会学研究』第35集, 東洋館出版社, pp. 123-133.
- 荻谷剛彦, 1988, 「『能力主義』に囲まれて—高卒就職者の職業配分と学校に委任された『教育的』選抜—」『教育社会学研究』第43集, 東洋館出版社, pp. 148-162.
- , 1991, 「教育の経済学から「経済の教育社会学」へ—高卒者の就職と社会的構成の比較社会学—」『教育社会学研究』第49集, 東洋館出版社, pp. 57-78.
- 加藤弘通, 2019, 「教育心理学—〈マインド〉から〈アウトカム〉へ—」下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育学年報11 教育研究の新篇章』世織書房。
- 片岡栄実, 2009, 「格差社会と小・中学校受験：受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性」『家族社会学研究』第21巻第1号, pp. 30-44.
- 小林雅之, 1995, 「日本における教育経済学の展開」『放送大学研究年報』第12巻, pp. 19-40.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差：趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』第59巻第4号, pp. 682-698.
- Mincer, J. 1962, “On-the-Job Training: Costs, Returns, and Some Implications,” *Journal of Political Economy*, Vol. 70, No. 5, Part 2: Investment in Human Beings, pp. 50-79.
- 中室牧子, 2015, 『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- , 2016, 「教育経済学」『進化する経済学の実証分析』日本評論社, pp. 114-119.
- 中西祐子, 2000, 「学校ランクと社会移動：トーナメント型社会移動規範が隠すもの」近藤博之編『日本の階層システム：戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp. 37-56.
- 中澤渉, 2017, 「教育社会学と計量分析」本田由紀・中村高康編『教育社会学のフロンティア1』岩波書店, pp. 109-126.
- 仁平典宏, 2019, 「教育社会学—アクティベーション的転回とその外部—」下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育学年報11 教育研究の新篇章』世織書房。
- 西丸良一, 2008, 「国・私立中学校の学歴達成効果」米澤彰純編『2005年SSM調査シリーズ5：教育達成の構造』2005年SSM調査研究会, pp. 99-111.
- 小川和孝, 2016, 「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待」『教育社会学研究』第98集, pp. 135-154.
- 小塩隆士, 2002, 『教育の経済分析』日本評論社。
- , 2003, 『教育を経済学で考える』日本評論社。
- Schultz, T. W., “Investment in Human Capital,” *The American Economic Review*, Vol. 51, No. 1, pp. 1-17.
- 盛山和夫, 1979, 「人的資本論とスクリーニング論—社会的最適性と私的均衡をめぐって」『社会学評論』第29巻第4号, pp. 44-59.
- 妹尾渉・日下田岳史, 2011, 「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第140集, pp. 249-263.
- 島一則, 1999, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題」『教育社会学研究』第64集, pp. 101-121.
- , 2008, 「大学進学 of 経済的効果についての実証的分析—時系列変動と平均的私立大学の事

- 例紹介を中心に」塚原修一編『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』pp. 65-76.
- ・古川彰, 2018, 「5章 生得的な能力等をコントロールした教育投資収益率の計測」島一則編『～教育投資の効果分析に関する調査研究～調査報告書』pp. 114-122.
- 田中寧, 1994, 「戦後日本の大学需要の時系列分析—内部収益率理論の再考察—」『経済経営論叢』第28巻4号, pp. 73-95.
- 立石慎治, 2010, 「編入学の費用便益分析—私的収益率に着目して」『大学論集』第41集, pp. 393-409.
- 上山浩二郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容: 多母集団パス解析による時点比較」『教育社会学研究』第88集, pp. 207-227.
- , 2012, 「「大学立地政策」の「終焉」の影響に関する政策評価的研究: 「高等教育計画」での特定地域における新增設の制限に注目して」『教育社会学研究』第91集, pp. 95-116.
- 矢野眞和, 1978, 「教育の投資収益と資源配分」市川昭午(研究代表者)『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』トヨタ財団助成研究報告書, pp. 103-145.
- ・島一則, 2000, 「学歴社会の未来像—所得から見た教育と職業」近藤博之編『戦後日本の教育社会』(『日本の階層システム』3), 東京大学出版会, pp. 105-126.
- , 2015, 『大学の条件—大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会。
- 安井健悟・佐野晋平, 2009, 「教育が賃金にもたらす因果的な効果について—手法のサーヴェイと新たな推定」『日本労働研究雑誌』No. 558, pp. 16-33.

## 〔附記〕

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催(企画・運営: 野村駿・上地香杜)による読書会での議論をもとに執筆されたものである。読書会での文献は下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育研究の新章』(世織書房, 2019年)である。読書会や本企画の趣旨については、本紙の「趣旨説明」を参照されたい。

**Academic Peculiarities and the Bottleneck of Quantitative Methods**  
**– Review: Economics of Education – Where Do Educational Researchers Find “Economics” and**  
**How Do They Face “Economics”? –**

HAYAMI Mikiya